

# 人権啓発推進事業

部名/課名/係名 総務部 / 人権庶務課 / 人権庶務係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6113,6111,6112,6121,6122,6123

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律  
 部落差別の解消の推進に関する法律  
 朝霞市人権尊重都市宣言  
 朝霞市平和都市宣言

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

職員、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重しあっている社会ができています。

### 事業内容【継続】

同和問題をはじめとした様々な人権問題の解消に向けて人権施策を推進するとともに、関係各課が実施する人権施策について総合調整を行う。  
 人権相談をはじめ、啓発活動や市内小学校での人権の花運動の実施など、人権擁護委員とともに各種啓発活動を行う。  
 黙とうや半旗の実施、平和事業などを実施する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

職員向けには・人権施策庁内連絡会(1回)の開催・庁内人権問題研修推進員研修(2回)の開催 市民に向けては、・広報紙への人権啓発記事の掲載(8月・12月)・人権相談の実施(12回)や人権擁護委員と協働した「人権の花運動」の実施・終戦記念日等における黙とうや半旗の実施、平和パネル展等の実施。・平和学習や平和に関する事業(他部署の情報を含む)のホームページの掲載 などの取組を実施したが、引き続き職員の人権意識の向上や関係部署との連携、市民に対する人権意識の周知、啓発に注力していきたい。

指標名		単位	R2年度目標(実績)	R3年度目標(実績)	R4年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修の開催回数	回	3 (4)	3 (4)	3 (3)	R 7 年度
	② 人権擁護委員の活動件数	件	- (-)	6 (4)	6 (6)	R 7 年度
成果	① 人権施策庁内連絡会、人権問題研修推進員研修への出席率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 人権相談や人権啓発活動の実施回数	回	- (-)	18 (16)	18 (18)	R 100 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	751	948	2,284	千円
人件費	9,308	4,165	4,433	千円
総計	10,059	5,113	6,717	千円

【財源内訳】 一般財源 1,484千円  
 県支出金 800千円  
 【執行内訳】 報償費 112千円、旅費 327千円  
 需用費 754千円、役務費 1千円  
 委託料 401千円  
 負担金、補助及び交付金 689千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
  - 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
  - サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
  - 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
  - 受益者負担のあり方について見直す余地がある
  - その他 ( )

### 【今後の取組等】

近年、人権問題は複雑化多様化の傾向にあり、今後、新たな人権問題が生じることを想定し、職員の人権意識の向上に繋がるよう職員研修等の内容を工夫して実施する。また、人権問題の解決に向けた支援体制の充実を図ること、正しい知識の習得に向けての人権教育・啓発活動が必要であると考えている。

# 市民相談事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 地域づくり支援課

/ 市民生活・相談係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6123

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市法律相談実施要綱 朝霞市法律相談事務取扱要綱 行政相談委員法 朝霞市行政相談実施要綱 朝霞市行政相談事務取扱要綱

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

相談を通じて、市民の悩みや問題の解決支援ができています。

### 事業内容【継続】

相続や離婚など家庭生活における法的な問題解決を支援するために「法律相談」を開設する。また、行政に対する苦情・要望を扱う「行政相談」を開設する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、行政相談は一時中断をしたが、それ以外においては、法律相談、行政相談ともおおむね達成できた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 法律相談開設日数	日	101 ( 100 )	97 ( 97 )	100 ( 100 )	R 7 年度
	② 行政相談開設日数	日	21 ( 10 )	22 ( 10 )	22 ( 22 )	R 7 年度
成果	① 法律相談件数	件	690 ( 665 )	650 ( 640 )	650 ( 601 )	R 7 年度
	② 行政相談件数	件	15 ( 4 )	6 ( 2 )	6 ( 4 )	R 7 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	4,099	3,984	4,188	千円
人件費	1,551	3,407	3,325	千円
総計	5,650	7,391	7,513	千円

【財源内訳】  
一般財源 4,188千円  
【執行内訳】  
報償費 4,176千円、需用費 12千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

市民が抱える日常生活における問題やトラブルの解決支援として、法律相談や行政相談は必要であることから、引き続き、相談窓口の周知・啓発に努める。

# 女性センター管理事業

部名/課名/係名

総務部

/ 人権庶務課

/ 男女平等推進係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6211,6212,6213,  
6221,6222,6223

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例  
 朝霞市女性センター設置及び管理条例

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

女性センターの設備等を適切に維持管理し、市民が安全・安心に利用している。

### 事業内容【継続】

施設の維持管理を実施する。(警備、修繕等)

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

・職員による施設定期点検(月1回)・自動ドア保守点検委託(2回)・電話、複写機のリース長期継続契約締結・図書やポスターの管理等の施設運営等を通じ利用者が安心して女性センターを利用することができた。 ※警備、清掃業務は中央公民館事業による実施

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 施設安全点検回数	回	12 ( 12 )	12 ( 12 )	12 ( 12 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 施設設備に係る事故等発生 件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	353	389	383	千円
人件費	3,879	3,029	3,547	千円
総計	4,232	3,418	3,930	千円

  

【財源内訳】一般財源	383千円
【執行内訳】需要費	180千円
役務費	159千円
委託料	28千円
使用料及び賃借料	16千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの 余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( 職員や業者等による定期的な点検等を行う必要がある )

### 【今後の取組等】

男女平等の推進拠点施設として、安心して利用できる環境を整備していくことが必要であり、今後も適切な維持管理に努めていく。なお、施設開所から10年が経過していることから、計画的な備品等の入れ替えや、職員や業者による定期的な点検等を行っていく必要がある。

# 男女平等推進事業

部名/課名/係名

総務部

/ 人権庶務課

/ 男女平等推進係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6211,6212,6213,  
6221,6222,6223

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

男女共同参画社会基本法 朝霞市男女平等推進条例 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

市民、行政、事業所が、男女共同参画や男女平等の推進に関する取り組みに努めていくことで、男女平等意識が醸成し誰もがその個性と能力が発揮でき、また、尊重され、認められる地域社会の実現に向け行動している。

### 事業内容【継続】

朝霞市男女平等推進条例に基づき、男女平等に関する施策を推進するため、審議会で施策の進捗管理を行う。男女平等推進活動が顕著な個人又は団体を顕彰する。各年度の事業の評価を行い、男女平等の推進状況を年次報告書により公表する。市民と協働してのセミナー開催や男女平等推進情報「そよかぜ」による啓発、また、「男女平等推進コラム」を広報あさかに掲載する。女性センター10周年を迎え、更なる男女平等の推進を図る。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

・男女平等推進審議会 ・年次報告書発行 ・男女平等苦情処理委員制度や男女平等推進顕彰制度の周知 ・男女平等推進情報「そよかぜ」 ・あさか女と男セミナー動画配信(3部制) ・男女平等社会をめざしていますコラム(3回)などの男女平等に関する事業を実施し、男女がともに尊重していくことの意識醸成を図った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① あさか女と男セミナー会議回数	回	11 ( 6 )	11 ( 9 )	11 ( 7 )	11 R 7 年度
	② 男女平等推進情報「そよかぜ」会議回数	回	8 ( 4 )	8 ( 6 )	8 ( 7 )	8 R 7 年度
成果	① 事業の協働する市民の人数	人	19 ( 18 )	19 ( 20 )	19 ( 16 )	19 R 7 年度
	② あさか女と男セミナー参加人数	人	150 ( 未実施 )	150 ( 73 )	150 ( 100 )	150 R 7 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)			
事業費	2,267	2,238	2,380	千円	【財源内訳】一般財源 2,380千円 【執行内訳】報酬 1,744千円	報償費 368
人件費	8,533	11,358	13,300	千円	旅費 114千円	需用費 133
総計	10,800	13,596	15,680	千円	役務費 1千円	備品購入費 20千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

男女平等社会を総合的に推進するための拠点施設として、男女平等の意識づくり、男女平等が実感できる生活の実現に向けた取組を引き続き進めていく。市民と協働による取組や固定的な役割分業意識の解消、多様性の尊重と理解促進、女性参画を促進するための取組等、社会情勢等の変化に対応する施策を進めていく必要がある。相手を尊重し、誰もが個性と能力を発揮することができる男女共同参画の推進に努めていく。

# 男女平等相談事業

部名/課名/係名

総務部

/ 人権庶務課

/ 男女平等推進係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6221

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市男女平等推進条例 朝霞市女性総合相談実施要綱 朝霞市配偶者暴力相談支援センター事業実施要綱 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律(DV防止法)

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

相談事業を展開し活用された結果、男女が個人として尊重され、異性間暴力が根絶している。

### 事業内容【継続】

女性総合相談事業、DV相談事業を年間を通して実施する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

・女性総合相談及びDV専門相談の実施 ・DV被害者緊急一時保護宿泊施設借上 ・DV対策関係機関ネットワーク会議開催 ・配偶者暴力相談支援センター相談員及び女性総合相談員研修 ・パルリボンキャンペーンや女性に対する暴力防止啓発を実施するとともに、相談窓口の周知を行うなど、相談体制の充実を図った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 女性総合相談年間実施日数	日	51 ( 51 )	52 ( 52 )	51 ( 51 )	R 7 年度
	② 専門のDV相談員による相談年間実施日数	日	205 ( 205 )	205 ( 205 )	205 ( 205 )	R 7 年度
成果	① 女性総合相談年間相談者数	人	180 ( 63 )	150 ( 66 )	150 ( 50 )	R 7 年度
	② DV相談年間相談者数	人	220 ( 380 )	500 ( 400 )	500 ( 400 )	R 7 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)		
事業費	2,839	2,867	3,003	千円	【財源内訳】一般財源 1,823千円 【国庫支出金】特定財源 1,180千円
人件費	10,084	11,358	13,300	千円	【執行内訳】報酬 2,266千円 報償費
総計	12,923	14,225	16,303	千円	540千円 旅費 157千円 需用費 6千円 使用料及び賃借料 34千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

誰もが相談しやすく信頼のおける相談体制を充実させていく必要がある。自立を支援するための入口となるよう、引き続きDV相談及び女性総合相談の窓口周知を行うとともに、支援する側のスキル向上を図るため、各種研修等に参加するなど相談員の人材育成を図っていく。また、社会情勢の変化等による複雑化する課題・問題等に対応できるよう、関係機関との連携を深め、必要な支援を提供できるように努めていく。

# 多文化共生推進事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 地域づくり支援課

/ 地域づくり支援係

## 1 基本分類

総合計画コード

6311,6312,6321

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

主な根拠法令等

朝霞市国際化基本指針  
朝霞市多文化推進サ  
ポーター設置要綱 朝  
霞市多文化推進サポ  
ーター実施要領

## 2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

異なる文化や習慣への偏見がなくなり、住民間の相互理解が促進されている。

事業内容 【継続】

多言語で情報を発信する。  
多文化推進サポーターを募集・活用する。  
外国人市民の意見を聞き、国際化推進事業庁内連絡会議で共有する。

実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・多文化共生に関する情報発信(広報、HP等での周知・啓発)(計12回)
- ・多文化推進サポーター事業の実施(13件25人)見込
- ・国際化推進事業庁内連絡会議開催

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 多文化共生事業の実施回数	回	-	57	58	60
			( 53 )	( 58 )	( 81 )	R 7 年度
成果	② 多文化共生に関する情報発信 (広報、HP等での周知・啓発)	回	-	12	12	12
			( 12 )	( 12 )	( 12 )	R 7 年度
成果	① 多文化推進サポーター活動延 べ人数	人	30	31	32	34
			( 18 )	( 2 )	( 25 )	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	50	22	47	千円
人件費	4,266	1,514	2,586	千円
総計	4,316	1,536	2,633	千円

【財源内訳】  
一般財源 47千円  
【執行内訳】  
報償費 22千円、役務費 25千円

## 3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

見直しの  
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

【今後の取組等】

外国人市民が地域社会の一員として、不自由なく生活できるよう、市内の多文化共生に取り組む市民活動団体や多文化推進サポーターの協力を得ながら、文化紹介などを積極的に行い、異なる文化や習慣などの相互理解を促す。

# 市民参画推進事業

部名/課名/係名

市長公室

/ 政策企画課

/ 政策企画係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6412,6411,6413

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市市民協働指針  
朝霞市審議会等の公募委員の募集及び選任に関する要綱

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

計画策定や事業の企画運営において、市民が参画する機会が充実することで、市民がまちづくりへ積極的に参加できている。

### 事業内容【継続】

各課における市民参画の状況を把握するとともに、参画の機会の充実を図る。自治のあり方に関する条例等の制定に向けた検討を行う。市民対象の講演会や懇談会を開催するほか、職員研修を実施し、市民参画と協働の必要性を改めて啓発する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

市民参画に係る講座・講演会を開催することができなかった。その代替として、市民活動団体の交流会やまちづくりに関するワークショップに出席し、団体等との交流を図るとともに、市民参画に関する意識を高めた。また、審議会等の公募委員候補者名簿の登録事務については、昨年度から引き続き、令和2年度比500人増の1,500人に登録を依頼した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公募委員候補者登録依頼者数	人	- ( 1,000 )	1,000 ( 1,500 )	1,000 ( 1,500 )	1,000 R 7 年度
	② 市民参画に係る講座・講演会の開催回数	回	- ( 0 )	1 ( 1 )	1 ( 0 )	1 R 7 年度
成果	① 公募委員を含む附属機関での公募委員が占める割合	%	- ( 17.1 )	20.0 ( 16.6 )	20.0 ( 集計中 )	20.0 R 7 年度
	② 市民の意見や要望が市政に反映されている割合(市民意識調査)	%	- ( データなし )	- ( データなし )	- ( データなし )	34.0 R 6 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	52	100	49	千円
人件費	4,266	4,165	3,325	千円
総計	4,318	4,265	3,374	千円

【財源内訳】  
一般財源 49千円  
【執行内訳】  
役務費 49千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

令和5年度から始まる第6次総合計画の策定に当たって、市民参画・協働の視点は不可欠であることから、機運が高まるよう、市民講座や交流会等による啓発や職員の意識づくりに取り組んでいく。市民講座等については、オンラインの活用など、幅広い年齢層の方が参加しやすいよう開催手法を見直し、地域の担い手を育成する機会を増やすとともに、若い世代が関心を持つような内容についても検討する。

# 広報あさか発行事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6421, 6563

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市広報紙発行規則

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

行政情報やイベント情報などを広く市民等へ分かりやすく提供できており、それにより市民が必要な情報を得るとともに、施策等が円滑に実施されることから、暮らしやすさと市民生活の充実が実現され、さらには市民活動が活性化している。

### 事業内容【継続】

行政情報施策及び行事等の情報を収集し、読みやすく編集した広報あさかを作成し、発行する。広報あさかの配布については、市内全世帯へ配布する。

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

広報あさかを毎月発行し市内全戸に配布したが、配布世帯数が想定を下回ったため目標値に届かなかった。今後も配布漏れ等が無いよう委託業者と連携を図る。広報あさかアンケートを年2回実施しており、「紙面の見やすさが良い」を選択する割合が、目標値には達しなかった。引き続き、読みやすい広報あさかとなるようレイアウト等検討する。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 広報あさか配布部数	部	67,000 (66,800)	67,800 (67,500)	68,300 (67,900)	69,800 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 広報あさかアンケート結果	%	45 (41)	50 (47)	50 (48)	55 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	37,272	36,004	33,265	千円
人件費	12,411	12,115	11,822	千円
総計	49,683	48,119	45,087	千円

【財源内訳】 一般財源 30,745千円 その他財源 2,520千円  
 【執行内訳】 需用費 18,343千円 委託料 14,922千円

## 3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

- 見直しの余地
- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

広報あさかのレイアウトや掲載記事を厳選し、市民に有益な情報がよりわかりやすく伝わるよう努めていく。今後も広報あさかをポスティングにより市内全戸へ配布し、行政情報の提供・共有に努めていく。



# 広報事業

部名/課名/係名 市長公室 / シティ・プロモーション課 / 広報係

## 1 基本分類

総合計画コード

6421, 6311, 6563

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

主な根拠法令等

朝霞市ホームページ運用要綱 朝霞市掲示板設置及び管理要綱 朝霞駅東口前及び朝霞駅南口前掲示板の利用に関する要綱 朝霞駅前電光掲示板管理要綱

## 2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市政に関する様々な情報を冊子、ホームページなどで発信し、市民ニーズに合わせた形の情報アクセスができています。

事業内容 【継続】

市民ハンドブックなど市政情報紙を発行するとともに、ホームページやツイッター、フェイスブック、掲示板、電光掲示板などで随時最新の情報の広報を行う。

防災情報等については、防災行政無線を利用し注意喚起を行うとともに放送内容を各広報媒体を通じて伝達する。

実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

掲示板の維持管理、朝霞駅前電光掲示板の運用、ホームページの管理・運営、防災行政無線の運用、各SNSを使用した情報発信、メール配信サービスの運用、テレビ埼玉のデータ放送の更新、マスコミへの対応(記者会見・記者発表)

指標名		単位	R2年度目標(実績)	R3年度目標(実績)	R4年度目標(見込み)	最終目標(目標年度)
活動	① ツイッターへの情報掲載数	回	- (データなし)	500 (1,337)	550 (802)	700 7年度
	② ホームページ情報更新回数	回	6,000 (6,282)	6,000 (6,193)	6,000 (5,926)	6,000 R7年度
成果	① ツイッターのフォロワー数	フォロー	- (12,385)	13,000 (13,152)	13,300 (13,618)	14,200 R7年度
	② ホームページアクセス数	回	900,000 (2,368,149)	950,000 (2,474,152)	1,000,000 (2,308,056)	1,000,000 R7年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	6,141	5,676	5,480	千円
人件費	8,145	7,951	7,758	千円
総計	14,286	13,627	13,238	千円

【財源内訳】一般財源 4,040千円 その他財源 1,440千円  
 【執行内訳】旅費 4千円 需用費 632千円 役務費 85千円委託料 109千円 使用料及び賃借料 3,883千円

## 3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

見直しの余地  
 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

【今後の取組等】

SNSや冊子などの広報媒体を活用し、市政に関する様々な情報を発信していく。他自治体などの広報媒体を参考にし、伝わる情報発信に努める。

また、行政情報をより効果的に発信する方法やタイミングなど、市民ニーズに応えられるよう調査・研究していく。

# 広聴事業

部名/課名/係名 市長公室 / 市政情報課 / 広聴統計係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6422

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

市への意見・要望実施要綱 朝霞市市政モニター設置要綱 朝霞市パブリック・コメント手続実施要綱

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

市民の意向を反映したまちづくりを推進するため、広く市民から意見や要望を収集する方法が確立されており、それに伴い、市民の市政への参加意識が高まっている。

### 事業内容【継続】

「市への意見・要望」、「市政モニター」、「子ども議会」及び「パブリックコメント」の各制度を実施し、市民の意見等を幅広く収集する。また、収集した意見等が施策に反映されるよう、各部署へ情報提供を行う。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

市への意見・要望は、提出数が増加傾向にある。  
市政モニターアンケートの実施回数は、目標通り実施することができた。  
子ども議会は、新型コロナウイルス感染拡大対策をしながら議場開催することができた。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 市への意見・要望の収集件数	件	200 ( 260 )	150 ( 305 )	240 ( 300 )	R 7 年度
	② 市政(広報)モニターアンケートの実施回数	回	5 ( 5 )	4 ( 5 )	4 ( 5 )	R 7 年度
成果	① 市への意見・要望集計報告書の作成回数	回	3 ( 3 )	3 ( 3 )	3 ( 3 )	R 7 年度
	② 市政(広報)モニターアンケート集計報告書の作成回数	回	5 ( 5 )	4 ( 5 )	4 ( 5 )	R 7 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	259	366	416	千円
人件費	4,654	8,329	8,128	千円
総計	4,913	8,695	8,544	千円

【財源内訳】 一般財源 416千円  
【執行内訳】 需用費 44千円  
                  役務費 372千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

子ども議会は、子ども議員及び教職員を対象に実施したアンケートの集計結果を踏まえ、次年度以降の運営等について検討する必要があると感じている。  
市政モニターの登録者数を増やす方策や、パブリック・コメント手続きの適切な実施に向けた全庁への周知方法などについても、引き続き検討していく。

# 総合計画推進事業

部名/課名/係名

市長公室

/ 政策企画課

/ 政策企画係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6511,6512,6521,6541,6551

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市行政評価実施要綱  
朝霞市外部評価委員会条例

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

第5次総合計画実施計画に基づいて、事務事業が計画的に推進されている。行政評価制度により、総合計画が進捗管理されている。行政改革実施計画に基づいて、業務の効率化や行政サービスの充実に取り組むことで、行政コストの削減や市民サービスの向上が図られている。実施した施策の効果検証結果を踏まえ、総合戦略の施策が戦略的に推進されている。

### 事業内容【継続】

各課へのヒアリングを通して事業採択を行い、次年度の実施計画を策定する。行政評価(内部評価及び外部評価)を実施し、総合計画の進捗管理を行う。実施した施策の効果検証を行い、総合戦略及び行政改革実施計画の進捗管理を行う。職員による新たな事業や業務の提案を募集するとともに、事務改善事例を庁内で共有することで全庁において改善に向けた取組を推進する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

79の施策及び410の事務事業について行政評価(内部評価)を実施した。外部評価委員会を6回(委嘱及び審議内容の説明1回、評価及びまとめ3回、行政改革及びまちひとしごと創生総合戦略の検証1回、行政評価の見直しについて1回)を開催した。令和5年度の実施計画を策定した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 政策企画課が事務局となる会議開催数(庁議等は除く)	回	10 ( 10 )	10 ( 9 )	10 ( 7 )	10 R 7 年度
	② 外部評価委員会開催回数	回	8 ( 4 )	7 ( 4 )	7 ( 6 )	7 R 7 年度
成果	① 評価報告書(行政評価、内部統制等)	件	5 ( 5 )	5 ( 5 )	5 ( 4 )	5 R 7 年度
	② 次年度実施計画の策定	件	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 ( 1 )	1 R 7 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	389	364	697	千円
人件費	17,065	17,416	21,428	千円
総計	17,454	17,780	22,125	千円

【財源内訳】 一般財源 697千円  
【執行内訳】 報酬 536千円  
                  役務費 161千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定  拡充  継続  縮小  休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

実施計画の策定段階において、担当課が行政評価結果を踏まえ、実施計画調書を作成するように働きかけるとともに、外部評価の結果を次年度の事業計画に活用できるように、会議内容の情報共有を密に行っていく。令和5年度は、第6次総合計画の策定に取り掛かることから、第5次総合計画の総括的な行政評価を行い、その結果を第6次総合計画に活かしていく。

# 財政計画策定事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財政課

/ 財政係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6521

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

厳しい財政状況においても、多様で高度化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、中期的な財政計画が策定(一定期間ごとに改定)され、計画的な財政運営が図られている。

### 事業内容【継続】

中期的な財政計画(推計)の策定(改定)

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

第5次朝霞市総合計画を円滑に遂行するため、実施計画の策定に併せて一般会計の財政推計を作成した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 財政計画改定の検討	—	検討 ( 検討 )	検討 ( 検討 )	検討 ( 検討 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 財政計画の策定(改定)	—	策定(改定) ( 策定(改定) )	策定(改定) ( 策定(改定) )	策定(改定) ( 策定(改定) )	策定(改定) R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	1,551	1,514	1,478	千円
総計	1,551	1,514	1,478	千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

近年、社会経済情勢の変動が大きいことと、国の制度変更が頻繁に行われるため、市税収入や国県補助金などの将来の見通しを予測するのが非常に難しい状況であることから、あらゆる方面からの情報収集に努める。

# 財政調整基金積立事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財政課

/ 財政係

## 1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方財政法第7条  
地方財政法施行令第47条  
朝霞市財政調整基金条例第2条・第3条

## 2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

年度間の財源の不均衡を調整するために必要十分な積立がなされている。

事業内容 【 継続 】

財政調整基金の運用利息の積立を行う。決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行う。

実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

財政調整基金の運用利息の積立を行った。(477千円)  
決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。(1,415,318千円)

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金利子積立額	千円	260 ( 6 )	25 ( 77 )	45 ( 477 )	45 R 7 年度
	② 決算剰余金の1/2を下らない金額の積立	—	積立 ( 積立 )	積立 ( 積立 )	積立 ( 積立 )	積立 R 7 年度
成果	① 基金の必要額確保	—	確保 ( 確保 )	確保 ( 確保 )	確保 ( 確保 )	確保 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	485,811	1,671,677	1,753,001	千円
人件費	776	757	739	千円
総計	486,587	1,672,434	1,753,740	千円

【財源内訳】一般財源 1,752,479千円、積立金利子522千円  
【執行内訳】積立金 1,753,001千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

【今後の取組等】

財政調整基金の残高を確保するため、確実に運用利息及び決算剰余金の1/2を下らない金額を積み立てる。

# ふるさと応援基金積立事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財政課

/ 財政係

## 1 基本分類

総合計画コード

6521

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市ふるさと応援基金条例、朝霞市ふるさと応援基金条例施行規則

## 2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

市で受け入れたふるさと納税寄附金が適切に積立されている。

事業内容 【継続】

歳入・寄附金のうちふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てる。  
ふるさと応援基金の運用利息の積立を行う。  
寄附者が希望する用途に沿った管理及び処分を行う。

実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

ふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を基金に積み立てた。(27,000千円)  
寄附者が希望する用途に沿った管理及び処分を行った。  
寄附金の積立状況について公表を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① ふるさと納税寄附金の積立	千円	- ( - )	3,300 ( 1,591 )	7,000 ( 27,000 )	7,000 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 使途の公表	-	- ( - )	公表 ( 公表 )	公表 ( 公表 )	公表 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	-	1,591	27,000	千円
人件費	-	2,272	2,217	千円
総計	-	3,863	29,217	千円

【財源内訳】その他(寄附金)27,000千円  
【執行内訳】積立金 27,000千円

## 3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

【今後の取組等】

国の税制改正を注視しつつ、ふるさと納税寄附金として受け入れた額に相当する額を適切に積立てるとともに、寄附者の意向に沿った使途への充当を計画的に行い、ホームページ上で公表を行う。

# 依存財源活用事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財政課

/ 財政係

## 1 基本分類

総合計画コード

6522

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方自治法第230条他  
地方財政法第5条他  
地方交付税法

## 2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

円滑な財政運営を行うため、国・県等補助金や起債などの依存財源を十分に活用することで、財源の充実が図られている。

事業内容 【 継続 】

国・県等補助金の活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債を行う。  
また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料作成を行う。

実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

国・県等の動向を迅速かつ正確に把握するため情報収集に努め、その活用を十分に図るとともに、適債事業についての起債は将来負担を考慮しつつ行った。また、交付税に係る基礎数値の報告及び算出資料の作成を行った。依存財源比率は、引き続きコロナ対策に係る国県支出金が交付されているが、令和3年度は46.6%、令和4年度見込みは42.5%となり、コロナ禍以前の水準に戻りつつある。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 依存財源の活用	—	活用 ( 活用 )	活用 ( 活用 )	活用 ( 活用 )	活用 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 依存財源比率	%	25~40以内 ( 56.0 )	25~40以内 ( 46.6 )	25~40以内 ( 42.5 )	25~40以内 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	人件費のみ
事業費	0	0	0	千円
人件費	10,084	9,844	9,606	千円
総計	10,084	9,844	9,606	千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

【今後の取組等】

円滑な財政運営を図るため、財源確保に引き続き取り組む。特に国、県の動向に留意し、適切に補助金を活用していく。また、適債事業については、将来負担を考慮しつつ起債を行う。

# 財政管理事務事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財政課

/ 財政係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6522

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

地方自治法第211条、  
第243条の3

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

厳しい財政状況においても、多様化する市民ニーズに応える効率的で安定した行政サービスを提供するため、財政指標の経年変化など決算状況の分析、歳出の節減合理化が行われ、長期的に安定した財政運営が行われるとともに、財政状況を公表し、財政に対する市民の理解が深まっている。

### 事業内容【継続】

財政指標の分析をもとに、徹底した経費の節減を行うことにより、健全な財政運営に努めるとともに、市の財政状況について市民に公表する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和4年度補正予算第1号～第6号までの編成、令和5年度当初予算の編成  
令和5年度当初予算編成において枠配分方式による予算編成を実施  
広報あさか及び市のホームページにおける財政状況の公表

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 政策主導型予算における経費の精査	—	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 (経費の精査)	経費の精査 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 市民への公表	—	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 (公表)	公表 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	766	698	1,045	千円
人件費	18,617	15,901	15,517	千円
総計	19,383	16,599	16,562	千円

【財源内訳】一般財源 1,045千円  
【執行内訳】旅費2千円、需用費693千円、委託料350千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

厳しい財政状況を踏まえ、限られた財源の効果的な活用を図るため枠配分方式の予算編成を行うとともに、市民の自治体運営に対する関心が高まっていることなどを踏まえ、財政状況などをより分かりやすく公表することで、市民の方にも、市の財政状況を理解してもらう。



# 軽自動車税等賦課事業

部名/課名/係名

総務部

課税課

庶務係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6523

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

正確で、公正な軽自動車税の賦課が行われている。

### 事業内容【継続】

軽自動車等を所有する者に対し、税の賦課を行う。

### 実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和4年度軽自動車税を賦課決定した。(当初賦課件数(台数)24,855台)  
 令和5年度の課税に向け、軽自動車申告書等に基づき登録・廃車等の入力作業を行った。(約5,800台)  
 平成25年7月1日から「彩夏ちゃんナンバー」の交付を継続した。(令和5年1月末現在の交付枚数:約130枚)  
 平成29年10月16日から「50周年記念ナンバー」の交付を継続した。(令和5年1月末現在の交付枚数:約260枚)

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 登録廃車件数	件	10000 ( 9034 )	10000 ( 8486 )	10000 ( 5827 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 賦課件数	件	25200 ( 24052 )	25200 ( 24301 )	25200 ( 24646 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	千円
事業費	1,318	1,965	1,236	千円
人件費	10,084	9,844	9,606	千円
総計	11,402	11,809	10,842	千円

【財源内訳】・一般財源 1,224千円  
 ・原動機付自転車等標識弁償金 12千円  
 【執行内訳】・報酬 145千円・旅費 2千円  
 ・需用費 176千円  
 ・役務費 98千円  
 ・負担、補助及び交付金 815千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。

# 固定資産税等賦課事業

部名/課名/係名

総務部

/ 課税課

/ 固定資産税係

## 1 基本分類

総合計画コード

6523

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例 朝霞市都市計画税条例

## 2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

固定資産が適正に評価され、正確に賦課が行われ、納税者は公平に固定資産税・都市計画税を負担している。

事業内容 【継続】

固定資産税・都市計画税の賦課に関し、適正に評価し課税する。

実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・市内に存在する土地・家屋の評価を行い、所有者（個人・法人）に固定資産税・都市計画税を課税した。
- ・市内に償却資産を所有する者（個人・法人）へ申告を促し、固定資産税を課税した。
- ・チラシや広報あさか、市ホームページ等を活用して税についての周知・理解を図った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 土地評価地積	㎡	-	-	10,360,066	10,360,066
			( 10,331,486 )	( 10,310,803 )	( 10,329,073 )	R 7 年度
活動	② 家屋調査棟数	棟	-	-	650	650
			( 765 )	( 520 )	( 479 )	R 7 年度
成果	① 賦課件数(固定資産税)	件	-	-	43,600	44,800
			( 43,082 )	( 43,631 )	( 44,361 )	R 7 年度
成果	② 賦課件数(都市計画税)	件	-	-	41,800	43,000
			( 41,209 )	( 41,790 )	( 42,402 )	R 7 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	31,919	30,259	52,474	千円
人件費	77,570	69,662	66,870	千円
総計	109,489	99,921	119,344	千円

【財源内訳】一般財源 48,815千円  
課税証明書等発行手数料 3,619千円  
不動産取得税課税資料負担金 40千円

【執行内訳】旅費 20千円 需用費 1,813千円  
役務費 23,011千円 委託料 26,947千円  
使用料及び賃借料 492千円 備品購入費 22千円  
負担金、補助及び交付金 169千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

【今後の取組等】

- ・税制改正に対応しながら固定資産の適正な評価及び公平・公正な税の賦課を継続する。
- ・適正な評価を継続するため、研修等を活用して所属職員全体の更なる能力向上を図る。

# 市民税等賦課事業

部名/課名/係名

総務部

課税課

市民税係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6523

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

個人及び法人市民税を適正に課税し、正確に賦課が行われ、住民は公平に市民税を負担している。

### 事業内容 【継続】

個人及び法人市民税の賦課に関し、適正に事務処理し課税する。

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・個人及び法人市民税の賦課に関して、適正に事務を処理し課税した。
- ・地方税電子申告システムの稼働及び国税連携の運用により、安全性や確実性の向上とともに事務の効率化を図った。
- ・税に対する理解を深めてもらうための税のPRを実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 申告書発送件数(個人)	件	( 8,202 )	( 7,896 )	( 8,005 )	R 7 年度 8,100
	② 申告書等発送件数(法人)	件	( 4,292 )	( 4,455 )	( 4,112 )	R 7 年度 4,350
成果	① 賦課件数(個人)	件	( 78,113 )	( 79,162 )	( 80,234 )	R 7 年度 79,800
	② 賦課件数(法人)	件	( 3,194 )	( 3,206 )	( 3,287 )	R 7 年度 3,230

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	19,261	19,561	20,862	千円
人件費	93,084	98,436	84,456	千円
総計	112,345	117,997	105,318	千円

【財源内訳】・一般財源 10,786千円 ・県支出金 8,893千円  
 ・課税証明書等手数料 1,183千円  
 【執行内訳】・報酬 1,532千円 ・旅費 2千円  
 ・需用費 4,011千円 ・役務費 274千円  
 ・委託料 1,680千円  
 ・使用料及び賃借料 8,065千円  
 ・負担金、補助金及び交付金 5,298千円

## 3 今後の方向性 (必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充
  継続
  縮小
  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

職員研修の積極的な活用により、職員の税の知識の向上を図り、適切な課税事務を遂行するよう努める。

# 税務総務事務事業

部名/課名/係名

総務部

/ 課税課

/ 庶務係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6523

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

税務相談業務実施要領

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

市民の税に対する理解が深められている。税制等の改正に迅速かつ適確な対応が採られている。

### 事業内容【継続】

税務相談事業を行う。  
 市税条例等を改正する。  
 新たな財源についての調査、研究を行う。  
 税務協議会の会議に参加し、情報収集、情報交換をする。  
 共通消耗品の管理業務を行う。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・税務相談を毎月第3月曜日(午後1時～午後4時30分)に実施した。
- ・税務協議会の会議に参加した。
- ・共通消耗品の購入、管理を行った。
- ・税法の改正に基づき市税条例等を改正した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 税務相談業務実施日数	日	12 ( 7 )	12 ( 12 )	12 ( 12 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 相談処理件数	件	36 ( 28 )	36 ( 40 )	36 ( 44 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,812	1,903	1,611	千円
人件費	7,757	7,572	7,389	千円
総計	9,569	9,475	9,000	千円

【財源内訳】一般財源 1,611千円  
 【執行内訳】・旅費 3千円 ・需用費 1,533千円  
 ・負担金、補助金及び交付金75千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

社会経済状況等の変化による税務相談の需要増減を見極め、適切に対応していく。

# 市税徴収事業

部名/課名/係名

総務部

／ 収納課

／ 納税管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6523

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

地方税法 国税徴収法  
朝霞市税条例 朝霞市  
税務行政協力団体に対  
する補助金交付要綱  
朝霞市債権管理条例

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

納税機会の拡充を図ることにより、市税の納税者の利便性と収納率の向上が図られている。税負担の公平性を確保するため、効果的な滞納整理を行うことにより、市税等の収納率が向上している。

### 事業内容【継続】

納付について、広報等により啓発を行う。収納管理と過誤納金の還付処理及び徴収実績を作成する。  
督促・催告の発送、納税相談等の滞納整理、差押等の滞納処分を行う。  
現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し、早期の納税の呼びかけを行う。  
滞納債権(保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料)の徴収を行う。  
市が保有する債権の管理に係る支援、助言及び調整を行う。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

- ・市税の収納管理及び集計 ・納税相談(平日、休日、夜間) ・スマートフォン決済の周知(チラシ同封・QRコード掲載)
- ・督促、催告の発送、コールセンターによる電話催告及び滞納者に差押等の滞納処分を実施。
- ・保育園保育料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の担当課から移管を受け、高額滞納者から未収金を徴収。
- ・納税貯蓄組合連合会へ250千円の補助金を交付。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 口座振替件数	件	78,500 ( 79,251 )	79,500 ( 80,012 )	79,700 ( 80,000 )	80,000 R 7 年度
	② キャッシュレス納税件数	件	- ( 4,427 )	4,700 ( 13,976 )	4,900 ( 14,000 )	5,100 R 7 年度
成果	① 市税収納率(現年)	%	98.9 ( 99.1 )	99.05 ( 99.2 )	99.1 ( 99.1 )	99.2 R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	105,050	94,822	96,117	千円
人件費	79,121	73,827	66,132	千円
総計	184,171	168,649	162,249	千円

【財源内訳】一般財源 73,836千円、  
県支出金 21,981千円、手数料 300千円  
【執行内訳】報酬 4,432千円、職員手当等 737千円、  
旅費 140千円、需用費 3,181千円、  
役務費 21,924千円、委託料 11,055千円、  
備品購入費 798千円、  
負担金、補助及び交付金 250千円、  
償還金、利子及び割引料 53,600千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

・納税者の相談機会の充実を図るため、日常行う納税相談の他に休日・夜間納税相談を継続して行う。滞納処分では滞納者の財産調査等を適正かつ計画的に行う。また、主に現年の滞納者に早期の納付を促すためコールセンターを通年実施し、継続的な催告をすることで新たな滞納が発生しないように取り組む。

・口座振替件数は微増は見込めるものの今後も目標値の達成に向け、継続して啓発を行っていく。

・税外債権については、適正な債権管理を行うために庁内検討会議を引続き開催し、各課の連絡調整や未収金の管理について支援及び助言を行う。

# 固定資産評価審査委員会運営事業

部名/課名/係名 固定資産評価審査委員会 / 固定資産評価審査委員会 / -

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6523

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

地方税法 朝霞市税条例  
朝霞市固定資産評価審査委員会条例

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定が的確に行われている。

### 事業内容【継続】

固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申し立ての事案について、審査及び決定を行う。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

委員長選出等の会議、固定資産評価審査委員会に関する規程制定の会議を実施した。審査の申出なし

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 固定資産評価審査委員会開催回数	回	1 ( 1 )	1 ( 1 )	2 ( 2 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 審査決定に対する取り消し訴訟件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	38	4	77	千円
人件費	2,327	2,272	2,217	千円
総計	2,365	2,276	2,294	千円

【財源内訳】一般財源 77 千円  
【執行内訳】委員報酬 60 千円  
旅費 15 千円  
需用費 2 千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

審査を適切に行うため、引き続き研修会等へ参加し、能力等の向上に努める。

# 営繕行政事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 営繕係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6531,5622

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

地方自治法第234条の2

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

公共施設を、長期間使い続けていくために、公共施設等総合管理計画に沿って、公共施設の保全が適切に実施されるよう改修工事等がなされ、利用者が安心、安全、快適に公共施設を使用できている。

### 事業内容【継続】

公共施設の利用者が、長期間継続して、安心、安全、快適に使用できるように、工事の設計や、工事監督を行う。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

設計委託業務においては6件、調査業務委託においては4件実施し、工事監督業務においては12件(うち令和3年度発注工事1件)を実施した。

建物維持管理マニュアルに則り、施設管理者が実施した施設点検結果についてとりまとめを行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 設計委託依頼数	件	3 (6)	3 (7)	3 (10)	R 7 年度
	② 工事監督依頼数	件	10 (19)	10 (16)	10 (12)	R 7 年度
成果	① 設計委託依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度
	② 工事監督依頼受理率	%	100 (100)	100 (100)	100 (100)	R 7 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	895	885	870	千円
人件費	38,785	37,860	36,945	千円
総計	39,680	38,745	37,815	千円

【財源内訳】一般財源 870千円  
 【執行内訳】報酬 191千円  
 旅費 31千円  
 需用費 345千円  
 使用料及び賃貸料 256千円  
 負担金、補助及び交付金 47千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

新築はもとより、大規模な改修工事を実施する際にも、マネジメント実施計画に基づき、ユニバーサルデザイン、長寿命化を意識した整備を行い、環境に配慮し、省エネルギーで運営できるような施設を整備してゆく。

# 公有財産管理事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 財産管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6531

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

建築物の耐震の促進に関する法律 朝霞市公有財産規則

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

公有財産が適切に管理され、市民が安全かつ効率的に使用できている。

### 事業内容【継続】

普通財産の適正な管理を行い、未利用地の貸付、売却を進める。  
公有財産の登録、分類を行い、公有財産台帳を作成する。

### 実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

旧憩いの湯跡地の除草を実施(夏季1回)するとともに、工事用の資材置場としての一時貸付を行った。

旧猪苗代自然の家のフェンス修繕を実施した。

普通財産(土地・建物)の貸付を行った。公有財産台帳及び固定資産台帳の更新を行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 普通財産(未利用地)の管理面積	㎡	41,849 (13,299)	13,173 (13,299)	13,276 (13,276)	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 普通財産の活用面積	㎡	48,261 (35,065)	35,089 (35,065)	35,089 (38,078)	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	2,403	2,783	2,368	千円
人件費	2,715	4,165	4,433	千円
総計	5,118	6,948	6,801	千円

【財源内訳】一般財源 2,368千円  
 【執行内訳】報償費 167千円 旅費 6千円 需用費 99千円  
 役務費 1,930千円 委託料 121千円  
 使用料及び賃借料 13千円  
 負担金、補助及び交付金 32千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

引き続き公有財産台帳や固定資産台帳の整備・更新を行い、財産異動の状況や現在高の把握に努めるとともに、公有財産(未利用地)の有効活用のための検討を継続する。また、公有財産の適切な管理及び円滑な利活用のため、除草や修繕等を実施し、引き続き良好な状態を保つようにする。



# 公用車管理事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 財産管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6531

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

公用車管理規定 低公害車導入指針 集中管理車交換指針

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

公用車が適切に管理され、事務の執行に安全かつ効率的に使用できている。

### 事業内容【継続】

公用車の適正な点検整備と日常管理を行う。  
公用車の更新はリース方式を基本とし、低公害車の導入を促進する。

### 実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

財産管理課で管理する公用車23台の運行管理及び点検、整備を実施した。  
公用車4台をリース方式で更新し、車種選定は、低公害車導入指針に則り行った。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 乗用を除く公用車の稼働率	%	95 ( 100 )	95 ( 100 )	95 ( 100 )	R 7 年度
	② リース方式による車両更新台数	台	3 ( 4 )	1 ( 1 )	4 ( 4 )	R 7 年度
成果	① 車両故障による使用不能期間 (事故修理を除く)	日×台	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	R 7 年度
	②					R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	16,274	16,361	16,779	千円
人件費	3,103	4,165	4,803	千円
総計	19,377	20,526	21,582	千円

【財源内訳】一般財源 16,779千円  
【執行内訳】旅費 1千円 需用費 1,055千円 役務費 500千円  
委託料 7,000千円 使用料及び賃借料 8,198千円  
負担金、補助及び交付金 25千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

今後の車両更新に際しては、環境負荷低減の観点から、電気自動車のほか、災害時にも活用が見込めるPHEV(プラグインハイブリッド)などの導入を検討する。  
また、シェアサイクルについては、引き続き利用を促進し、維持管理経費の削減を図る。

# 庁舎管理事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 財産管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6531

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

建築基準法 庁舎管理規則 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 水道法

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

### 事業内容【継続】

市庁舎の適切な管理を行い、設備の運転や点検等を適切に実施する。

### 実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

庁舎建物の清掃、日常点検及び修繕を行った。  
 設備機器の運転管理、定期的な保守点検、庁舎建物及び敷地の警備を行った。  
 庁舎照明灯をESCO事業によりLED化した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 維持修繕件数	件	50 ( 35 )	50 ( 25 )	40 ( 23 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 利用上の要望・苦情件数	件	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 2 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	99,483	128,208	141,977	千円
人件費	7,757	8,708	8,497	千円
総計	107,240	136,916	150,474	千円

【財源内訳】一般財源 141,977千円  
 【執行内訳】  
 旅費0千円 需用費47,920千円 役務費8,800千円 委託料82,068千円 使用料及び賃借料848千円 備品購入費2,341千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

庁舎の維持管理コストについて、省エネ設備の導入による使用量の削減を目指す。  
 保守点検、清掃、警備等の各種委託業務については、包括化などの手法を検討し、効率的な維持管理を目指す。

# 庁舎施設改修事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 財産管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6531

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

建築基準法庁舎管理規則 埼玉県福祉のまちづくり条例

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

市民が市庁舎を安全、快適に利用している。

### 事業内容【継続】

市庁舎の建物や設備の不具合を適切に把握し、計画的に改修工事を実施する。

### 実施状況

計画以上に実施できた
  おおむね計画どおりに実施できた
  計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

庁舎機能の維持管理のため、非常放送設備更新工事、庁舎塔屋屋上防水・外壁改修工事など、計7件の工事を実施した。

執務環境向上に向けた、空調設備改修工事(3-5階)の設計業務に着手した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 改修工事件数	件	2 (5)	4 (8)	3 (7)	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 利用上の事故件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (0)	R 7 年度
	② 利用上の要望・苦情件数	件	0 (0)	0 (0)	0 (2)	R 7 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,470	40,843	19,855	千円
人件費	4,654	6,815	5,911	千円
総計	6,124	47,658	25,766	千円

【財源内訳】一般財源 19,855千円  
 【執行内訳】工事請負費 19,855千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充
  継続
  縮小
  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

今後も来庁者が安全・快適に庁舎を利用できるようにするため、引き続き適切に改修工事を実施する。また、庁舎の長寿命化改修に向けて、劣化度調査を実施するとともに工事内容などについて、検討を進める。

# 庁用備品管理事業

部名/課名/係名

総務部

/ 財産管理課

/ 財産管理係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6531

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

物品規則備品の管理に関する要領 事務用品及び備品の再利用に関する運用

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

市庁舎で使用する備品が適切に管理され、事務の執行に効率的に使用できている。

### 事業内容【継続】

備品管理システム等により市庁舎で使用する備品の日常管理を行う。  
 市庁舎で使用する備品の調達を行う。  
 未利用備品の管理を徹底し、有効活用を図る。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

庁舎内で使用する机や椅子等の購入・管理、人事異動等に伴う配置転換企画などを実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 備品登録通知数	回	1 ( 2 )	1 ( 2 )	1 ( 1 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 未利用備品の適正数	個	40 ( 38 )	40 ( 42 )	40 ( 35 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	1,315	1,594	500	千円
人件費	2,715	3,407	2,956	千円
総計	4,030	5,001	3,456	千円

【財源内訳】一般財源 500千円  
 【執行内訳】備品購入費 500千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

事務の効率的な執行に資するため、劣化状況等を踏まえた計画的な備品の更新を進めていく。なお、更新に際しては、管理事務の簡便化や調達コスト縮減の観点から、机・椅子の仕様や役職別区分等の見直しを検討する。

# 内間木支所管理事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 内間木支所

/ 支所係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6531

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

### 事業内容【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

### 実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

#### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

施設の日常点検及び定期点検により、適切な維持管理を行った。また、防犯カメラ改修工事及びトイレ手洗器の自動水栓化等の修繕を行い、安全かつ快適な環境を整備した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 7 年度
	② 消防設備保守点検回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 7 年度
成果	① 開所日数	日	243 ( 207 )	242 ( 242 )	244 ( 244 )	R 7 年度
	②					R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	3,505	3,949	5,382	千円
人件費	5,430	5,300	5,172	千円
総計	8,935	9,249	10,554	千円

**【財源内訳】**  
 一般財源 5,382千円  
**【執行内訳】**  
 需用費 1,549千円、役務費 3千円、委託料 1,266千円、使用料及び賃借料 1,688千円、工事請負費 876千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

引き続き、安全で快適な環境を維持するため、適切な施設の維持管理を行う。

# 朝霞台出張所管理事業

部名/課名/係名

市民環境部

／朝霞台出張所

／出張所係

## 1 基本分類

総合計画コード

6531

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

主な根拠法令等

## 2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

来所される市民及び職員が、安全かつ快適に手続きや執務ができています。

事業内容 【継続】

安全かつ快適な環境にするために、定期的な清掃、自動ドアの点検及び施設警備等の維持管理を行う。

実施状況

○ 計画以上に実施できた ● おおむね計画どおりに実施できた ○ 計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

自動ドア保守点検を2回、空気調和設備保守点検を2回、施設清掃は、日常清掃を19回、定期清掃を5回、トイレ清掃を28回実施。警備業務は、開所時間外の機械警備を実施した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 自動ドア保守回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 7 年度
	② 空気調和設備保守点検回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 7 年度
成果	① 開所日数	日	294 ( 276 )	293 ( 293 )	294 ( 294 )	R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	20,053	20,436	21,018	千円
人件費	4,654	4,543	4,803	千円
総計	24,707	24,979	25,821	千円

【財源内訳】  
一般財源 21,014千円、その他(雑入) 4千円

【執行内訳】  
需用費 1,485千円、役務費 3千円、  
委託料 1,186千円、使用料及び賃借料 17,691千円、  
工事請負費 653千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

○ 拡充 ● 継続 ○ 縮小 ○ 休止・廃止

見直しの  
余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

【今後の取組等】

利用者の安全と快適な環境を維持するため、引き続き、計画的な保守管理・修繕等に努める。

# 朝霞台出張所施設改修事業

部名/課名/係名

市民環境部

/ 朝霞台出張所

/ 出張所係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6531

### 事業類型

ハード事業

### 実施形態

- 市単独事業  
 委託等  
 連携・協働  
 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務  
 義務と任意  
 任意

### 主な根拠法令等

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

新型コロナウイルス感染症への対策として、トイレの手洗器水栓の自動化及び女子トイレの洋式化により、飛沫・接触感染の防止を図る。

### 事業内容【新規】

既存の手動手洗い器を自動水栓機器(発電式)へ交換及び女子トイレの洋式化の改修工事を実施する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

手洗器水栓の自動化 3か所、女子トイレの洋式化 1か所の改修工事を実施した。  
 工期 令和4年7月21日から令和4年10月31日まで  
 竣工日 令和4年10月7日  
 検査日 令和4年10月11日

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① トイレの手洗器水栓の自動化	か所	-	-	3	3
			( )	( )	( 3 )	R 4 年度
成果	② 女子トイレの洋式化	か所	-	-	1	1
			( )	( )	( 1 )	R 4 年度
成果	①		( )	( )	( )	R 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	-	-	998	千円
人件費	-	-	369	千円
総計	-	-	1,367	千円

【財源内訳】  
 一般財源 0千円、国庫支出金 998千円  
 【執行内訳】  
 工事請負費 998千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる  
 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある  
 サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある  
 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある  
 受益者負担のあり方について見直す余地がある  
 その他 ( )

### 【今後の取組等】

# 公共施設マネジメント基金積立事業

部名/課名/係名 市長公室

政策企画課

政策企画係

## 1 基本分類

総合計画コード

5123,6541

事業類型

ソフト事業

実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

主な根拠法令等

朝霞市公共施設マネジメント基金条例、朝霞市公共施設マネジメント基金条例施行規則

## 2 事業概要・実施結果

目指す目的成果

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立がなされている。

事業内容【継続】

公共施設の保全及び更新に必要な財源の積立を行う。  
公共施設マネジメント基金の運用利息の積立を行う。

実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

【説明】(実施内容及び進捗状況)

令和4年度は当初予算で5千万円、9月補正で5億円を積み立てた。  
また、基金を充当した事業として、令和4年度は、7事業(朝光苑改修、北朝霞保育園耐震診断、第二中学校校舎外壁等改修の設計、武道館改修の設計、北朝霞公民館耐震診断、旧高橋家屋根改修、博物館外壁改修の調査)を対象とした。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 基金への積立額	千円	— ( — )	500,000 ( 500,000 )	100,000 ( 550,152 )	100,000 R 7 年度
	②					R 年度
成果	① 基金からの充当額	千円	— ( — )	0 ( 100,000 )	100,000 ( 70,601 )	100,000 R 7 年度
	②					R 年度

総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	—	500,000	550,152	千円
人件費	—	1,893	1,108	千円
総計	—	501,893	551,260	千円

【財源内訳】一般財源 550,152千円  
【執行内訳】積立金 550,152千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

【今後の取組等】

公共施設の保全及び更新に必要な経費の財源に充てるため、令和5年度は、当初予算において2億円を基金に積み立てるほか、決算剰余金で積立が可能な場合に、引き続き基金への積立を行っていく。  
また、令和5年度は、8つの事業への充当を予定している。



# 文化・スポーツ振興公社運営支援事業

部名/課名/係名

市長公室

政策企画課

政策企画係

## 1 基本分類

### 総合計画コード

6532

### 事業類型

ソフト事業

### 実施形態

- 市単独事業
- 委託等
- 連携・協働
- 補助・助成

### 法令等の義務付け

- 義務
- 義務と任意
- 任意

### 主な根拠法令等

朝霞市文化・スポーツ振興公社補助金交付要綱

## 2 事業概要・実施結果

### 目指す目的成果

(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社が健全に運営されている。

### 事業内容【継続】

(公財)朝霞市文化・スポーツ振興公社に係る運営費を補助する。

### 実施状況

計画以上に実施できた  おおむね計画どおりに実施できた  計画どおりに実施できなかった

### 【説明】(実施内容及び進捗状況)

公社と随時、情報交換を行うなど連携協力関係を維持しながら必要な支援を行った。公社本体に係る運営費として補助金を交付した。

指標名		単位	R2年度目標 (実績)	R3年度目標 (実績)	R4年度目標 (見込み)	最終目標 (目標年度)
活動	① 公社との情報交換回数	回	2 ( 2 )	2 ( 2 )	2 ( 2 )	R 7 年度
	②		( )	( )	( )	R 年度
成果	① 公社管理運営施設数	施設	19 ( 19 )	19 ( 19 )	19 ( 19 )	R 7 年度
	② 公社管理運営施設の利用件数(前年度。公園を除く)	件	100,000 ( 57,909 )	100,000 ( 53,170 )	100,000 ( 53,170 )	R 7 年度

### 総コスト(事業費+人件費)と事業費の内訳

	R2	R3	R4(見込み)	
事業費	149,821	150,885	166,188	千円
人件費	1,939	4,543	2,956	千円
総計	151,760	155,428	169,144	千円

【財源内訳】一般財源 166,188千円  
【執行内訳】負担金、補助及び交付金166,188千円

## 3 今後の方向性

(必要性・有効性・効率性の観点から評価をしてください)

### 総合判定

拡充  継続  縮小  休止・廃止

### 見直しの余地

- 社会経済状況等の変化により、地域の課題や市民の需要に増減が見られる
- 民間委託や指定管理者制度、国や県の類似事業の活用、市民等との協働など、市の関与を見直す余地がある
- サービスの対象、水準、内容について見直す余地がある
- 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を改善する余地がある
- 受益者負担のあり方について見直す余地がある
- その他 ( )

### 【今後の取組等】

施設の管理・運営を適切に行うため、単に補助金を交付するだけでなく、随時情報交換を行っていく。市民のニーズにあったサービスが提供されるよう、必要な支援を行っていく。